

半 期 報 告 書

(第9期中) 自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日

三菱UFJニコス株式会社

(E04756)

第9期中（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三菱UFJニコス株式会社

目 次

第9期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業実績】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月24日

【中間会計期間】 第9期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 三菱UFJニコス株式会社

【英訳名】 Mitsubishi UFJ NICOS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 治 夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷三丁目33番5号

【電話番号】 03(3811)3111(大代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浦 辺 浩 史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号(秋葉原UDX)

【電話番号】 03(3811)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浦 辺 浩 史

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
取扱高 (百万円)	4,168,756	4,479,493	4,742,563	8,637,450	9,100,894
営業収益 (百万円)	130,654	129,969	131,045	265,796	266,028
経常利益 (百万円)	7,500	3,889	4,076	19,833	18,047
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	7,509	4,732	3,509	25,080	14,647
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	7,375	4,324	3,033	24,558	15,794
純資産額 (百万円)	200,155	222,245	236,749	217,935	233,715
総資産額 (百万円)	2,165,319	2,153,239	2,108,321	2,213,364	2,121,876
1株当たり純資産額 (円)	87.84	97.54	103.90	95.65	102.57
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	3.30	2.08	1.54	11.01	6.43
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.2	10.3	11.2	9.8	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,347	13,258	△37,435	59,905	104,200
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,337	△12,097	△12,731	△30,011	△26,760
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,511	1,657	49,880	△30,145	△71,240
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	19,362	19,248	22,701	16,344	22,871
従業員数 (ほか、平均 臨時従業員数) (名)	3,593 (1,221)	3,693 (1,872)	3,718 (1,951)	3,561 (1,492)	3,646 (1,922)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第9期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
取扱高 (百万円)	4,168,756	4,479,493	4,742,563	8,637,450	9,100,894
営業収益 (百万円)	130,088	130,070	130,691	264,667	265,630
経常利益 (百万円)	7,169	3,922	3,655	19,174	17,776
中間(当期)純利益 (百万円)	7,096	4,841	3,115	22,538	14,438
資本金 (百万円)	109,312	109,312	109,312	109,312	109,312
発行済株式総数 (株)	2,278,539,531	2,278,539,531	2,278,539,531	2,278,539,531	2,278,539,531
純資産額 (百万円)	198,350	218,070	231,017	213,470	228,212
総資産額 (百万円)	2,161,725	2,152,100	2,106,195	2,209,827	2,119,149
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自己資本比率 (%)	9.2	10.1	11.0	9.7	10.8
従業員数 (ほか、平均 臨時従業員数) (名)	3,322 (703)	3,351 (881)	3,357 (854)	3,249 (808)	3,286 (892)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クレジット事業	3,718 (1,951)

(注) 1 従業員数には執行役員(50人)、出向社員(62人)、嘱託社員(641人)は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クレジット事業	3,357 (854)

(注) 1 従業員数には執行役員(39人)、出向社員(403人)、嘱託社員(552人)は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

連結会社における労働組合の状況は、以下の通りであります。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

平成27年9月30日現在

会社名称	労働組合名称	組合員数(名)
三菱UFJニコス株式会社 MUニコス・ビジネスサービス株式会社	三菱UFJニコス労働組合	3,047

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(経済環境)

当中間連結会計期間における我が国の経済は、振れを伴いながらも総じて緩やかな回復基調を維持しました。個人消費は、力強さはみられないものの、雇用者所得の増加を受けて緩やかな持ち直し基調で推移しました。

(企業集団を巡る事業の経過および成果)

このような環境下、当社グループでは安定した収益力と強固な財務基盤の早期確立、そして、更なる成長に向けた事業基盤の強化を進めてまいりました。具体的には、お客さまの多様なニーズに応えるカード発行や、利便性向上に注力するとともに、加盟店の広範なニーズへの対応等を通じ、営業収益拡大に取り組んでまいりました。また、コスト削減による経営効率の向上にも努めてまいりました。上記に加え、インターネットの浸透やモバイル端末の急増等の社会潮流を踏まえ、会員・加盟店からの多彩なニーズに応えるべく、クラウド型マルチ決済システム「J-M u p s」や、スマートフォンを活用したカード決済サービスの提供等、成長分野への集中的な経営資源の投入を図ってまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

[売上高（営業収益）]

売上高である営業収益は、1,310億45百万円（前年同期比100.8%）となりました。

カードキャッシングおよびファイナンスにおいては、競争環境の激化等に伴う債権残高の減少が続き、減収となりました。しかしながら、カードショッピングにおいては、新規会員の獲得、既存会員の維持・活性化およびポイント払いの取扱い拡大等に取り組んだ結果、増収となりました。また、その他の収益においては、KDDIフィナンシャルサービス株式会社等のクレジットカード業務受託拡大に取り組んだ結果、増収となりました。

[営業利益・経常利益]

売上高（営業収益）の増加により、営業利益は39億53百万円（前年同期比105.5%）、経常利益は40億76百万円（前年同期比104.8%）となりました。

[親会社株主に帰属する中間純利益]

投資有価証券売却益による特別利益を計上した一方、固定資産処分損による特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は35億9百万円（前年同期比74.2%）となりました。

当社グループの報告セグメントはクレジット事業のみであります。金融収益を除く部門別の状況は以下のとおりであります。

[クレジットカード部門]

当部門では、安定した収益力の確立に向け、新規会員の獲得、既存会員の維持・活性化に取り組んでまいりました。

会員獲得につきましては、「MUFGカード」において、プラチナカードや三菱東京UFJ銀行でのプロモーション強化、WEBを経由した入会促進、新規提携カードの立ち上げ等に取り組んでまいりました。

カード利用促進につきましては、ギフトカードプレゼントキャンペーンや自動車税をはじめとする税金分野等の新たな分野への利用促進策など、当社カードの「メインカード化」に寄与するマーケティング施策に取り組んでまいりました。また、POINT名人の経由し忘れを防止する「POINT名人ナビ」のリリースなど、利便性の向上にも取り組んでまいりました。その他に、会員の支払い平準化ニーズに応えるべく、毎月のお支払い額を自由に設定できる登録型リボ「楽Pay」の推進や、利用後に一回払いをリボルビングや分割といった支払い方法に変更できる「あとdeリボ・あとde分割」の推進に取り組んでまいりました。

加盟店取引につきましては、加盟店における決済ニーズの多様化に応えるべく、拡張性・高セキュリティ・低コスト・高速処理を実現したクラウド型マルチ決済システム「J-Mups」の機能強化・推進や、電子マネー・国際ブランド「銀聯」・DCC（自国通貨建て決済サービス）の推進にも取り組んでまいりました。

カードキャッシングにつきましては、新規会員への金融枠供与による利用者の裾野拡大を中心に、良質な貸出残高の積増しに取り組んでまいりました。しかしながら、引き続き競争環境の激化等による影響を受け、債権残高は減少いたしました。

この結果、当部門の営業収益は、1,042億73百万円（前年同期比100.4%）となりました。その内訳は、カードショッピング収益が899億63百万円（前年同期比103.2%）、カードキャッシング収益が143億9百万円（前年同期比85.7%）となっております。

[ファイナンス部門]

当部門では、増枠施策等を実施し良質な貸出債権の積増しに取り組んでまいりました。しかしながら、競争環境の激化等による影響を受け、債権残高は減少いたしました。

この結果、当部門の営業収益は33億94百万円（前年同期比77.4%）となりました。

[信用保証部門]

当部門では、主に住宅ローン保証の償還進展により、前年同期比では保証残高は減少いたしました。

しかしながら、農林中央金庫等の金融機関との取引強化や、KDDIフィナンシャルサービス株式会社等のクレジットカード保証の拡大を通じ、良質な保証残高の積上げに取り組んだ結果、当中間連結会計期間において保証残高の下げ止めを実現いたしました。

この結果、当部門の営業収益は34億99百万円（前年同期比99.7%）となりました。

[その他のサービス部門・その他の事業]

当部門では、FC（フランチャイズ）事業、TPP（サード・パーティ・プロセッシング）事業（クレジットカード業務の受託事業）、集金代行業等のフィービジネスの拡大に取り組んでまいりました。

FC事業につきましては、銀行本体発行15行およびカード会社FC40社を擁しており、各社における「メインカード化」推進施策の支援や「J-Mups」の推進連携等を行ってまいりました。

TPP事業につきましては、KDDIフィナンシャルサービス株式会社、株式会社京阪カード、小田急電鉄株式会社、西日本旅客鉄道株式会社等のクレジットカード業務受託を行っております。

集金代行業につきましては、大手通販事業者や公共料金等の取扱件数拡大等により、営業収益を堅調に拡大してまいりました。

この結果、当部門の営業収益は190億45百万円（前年同期比109.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少し、227億1百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は374億35百万円の支出（前年同期は132億58百万円の収入）となりました。これは、主に集金代行による預り金等のその他の流動負債の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は127億31百万円の支出（前年同期は120億97百万円の支出）となりました。これは、主にソフトウェア開発によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は498億80百万円の収入（前年同期は16億57百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が減少したことによるものです。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第57号）に基づく提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 営業貸付金の種類別残高内訳

平成27年9月30日現在

貸付種別		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向	無担保（住宅向を除く）	1,005,127	99.6	294,067	91.3	13.47
	有担保（住宅向を除く）	60	0.0	245	0.1	8.87
	住宅向	3,515	0.4	27,185	8.4	2.06
計		1,008,702	100.0	321,498	99.8	12.44
事業者向		61	0.0	744	0.2	5.64
合計		1,008,763	100.0	322,242	100.0	12.42

② 資金調達内訳

平成27年9月30日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	522,872	0.64
その他	37,999	0.08
C P	37,999	0.08
合計	560,871	0.60
自己資本	349,682	—
資本金・出資額	109,312	—

(注) 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金を控除し、引当金の合計額を加えて算出しております。

③ 業種別営業貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

業種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	46	0.0	29	0.0
運輸業	1	0.0	47	0.0
卸売・小売業、飲食店	6	0.0	145	0.0
不動産業	6	0.0	520	0.2
その他サービス業	2	0.0	0	0.0
個人	1,008,702	100.0	321,498	99.8
合計	1,008,763	100.0	322,242	100.0

④ 担保別営業貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	245	0.1
債権	47	0.0
不動産	27,876	8.6
計	28,169	8.7
保証	573	0.2
無担保	293,500	91.1
合計	322,242	100.0

⑤ 期間別営業貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビング	680,466	67.4	200,633	62.3
1年以下	172,258	17.1	39,689	12.3
1年超5年以下	116,086	11.5	41,612	12.9
5年超10年以下	32,341	3.2	13,251	4.1
10年超15年以下	4,997	0.5	5,422	1.7
15年超20年以下	926	0.1	6,037	1.9
20年超25年以下	591	0.1	5,453	1.7
25年超	1,098	0.1	10,142	3.1
合計	1,008,763	100.0	322,242	100.0
1件あたり平均期間(年)	—	—	—	—

(注) 1. 期間は約定期間によっております。

2. 「1件あたり平均期間」は、リボルビング契約を含んでおりますので算出しておりません。

2 【営業実績】

(1) 部門別営業収益

部門	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
クレジットカード	104,273	100.4	79.6
カードショッピング	89,963	103.2	68.7
カードキャッシング	14,309	85.7	10.9
ファイナンス	3,394	77.4	2.6
信用保証	3,499	99.7	2.7
その他	19,045	109.8	14.5
金融収益	831	97.3	0.6
計	131,045	100.8	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別取扱高

部門	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
クレジットカード	4,736,507 (4,735,155)	105.9	99.9
カードショッピング	4,641,494 (4,640,141)	106.1	97.9
カードキャッシング	95,013 (95,013)	95.5	2.0
ファイナンス	6,055 (6,055)	85.8	0.1
計	4,742,563	105.9	100.0

(注) 1 各部門の取扱高の範囲は次のとおりであります。

クレジットカード

 カードショッピング クレジットカードによるカード会員のショッピング利用額に会員（顧客）手数料を加算した金額であり、リボルビング払いの場合はショッピング利用額であります。

 カードキャッシング クレジットカードによるカード会員のキャッシング利用額であります。

ファイナンス カードキャッシング以外の顧客に対する融資額であります。

2 取扱高の()内は元本取扱高であります。

3 信用保証部門の当中間連結会計期間末における信用保証の極度貸し等に係る保証残高は296,018百万円であります。

(3) クレジットカード有効会員数

区分	前中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)
クレジットカード有効会員数	17,433,737人	17,244,547人

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析内容は、原則として中間連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

①売上高（営業収益）

売上高である営業収益は、1,310億45百万円（前年同期比100.8%）となりました。

カードキャッシングおよびファイナンスにおいては、競争環境の激化等に伴う債権残高の減少が続き、減収となりました。しかしながら、カードショッピングにおいては、新規会員の獲得、既存会員の維持・活性化およびリボリング払いの取扱い拡大等に取り組んだ結果、増収となりました。また、その他の収益においては、KDDIフィナンシャルサービス株式会社等のクレジットカード業務受託拡大に取り組んだ結果、増収となりました。

②営業費用

営業費用は、1,270億91百万円（前年同期比100.7%）となりました。

クレジットカード取扱高の増加に伴い、支払手数料をはじめとした販売費および一般管理費が増加いたしました。

③営業利益・経常利益

売上高（営業収益）の増加により、営業利益は39億53百万円（前年同期比105.5%）、経常利益は40億76百万円（前年同期比104.8%）となりました。

④特別損益

特別利益は39百万円（前年同期は10億56百万円）、特別損失は1億53百万円（前年同期は71百万円）となりました。

投資有価証券売却益による特別利益を計上した一方、固定資産処分損による特別損失を計上しました。

⑤親会社株主に帰属する中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益は、35億9百万円（前年同期比74.2%）となりました。

(2) 当中間連結会計期間末の財政状態の分析

①総資産

カードキャッシングおよびファイナンスの取扱いの減少等により営業債権が減少した結果、前連結会計年度末に比べ、総資産は135億54百万円減少し、2兆1,083億21百万円となりました。

②営業債権

カードキャッシングおよびファイナンスの取扱いの減少により、営業貸付金が減少いたしました。

この結果、会員未収金、営業貸付金および信用保証債務見返をあわせた営業債権は、前連結会計年度末に比べ、271億75百万円減少し、1兆7,673億50百万円となりました。

③有利子負債

有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ498億79百万円増加し、5,573億71百万円となりました。

④純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億33百万円増加し、2,367億49百万円となりました。

(3) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少し、227億1百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は374億35百万円の支出（前年同期は132億58百万円の収入）となりました。これは、主に集金代行による預り金等のその他の流動負債の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は127億31百万円の支出（前年同期は120億97百万円の支出）となりました。これは、主にソフトウェア開発によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は498億80百万円の収入（前年同期は16億57百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が減少したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,362,712,400
計	2,362,712,400

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,278,539,531	2,278,539,531	非上場・非登録	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	2,278,539,531	2,278,539,531	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	—	2,278,539,531	—	109,312	—	7,106

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,936,396	84.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	342,143	15.02
計	—	2,278,539	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,278,539,000	2,278,539	—
単元未満株式	普通株式 531	—	—
発行済株式総数	2,278,539,531	—	—
総株主の議決権	—	2,278,539	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業本部担当兼営業本部長	高木 伸二	平成27年7月17日

(2) 役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 (営業本部担当兼J A戦略提携担当)	代表取締役副社長 (J A戦略提携担当)	池上 有介	平成27年7月28日
取締役 (事務本部担当兼システム本部担当)	取締役 (事務本部担当)	野田 宏之	平成27年10月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,411	23,551
会員未収金	※1 864,525	※1 867,432
営業貸付金	※2 364,943	※2 330,266
信用保証債務見返	565,056	569,651
繰延税金資産	29,846	27,853
未収入金	204,291	196,812
その他	26,950	24,329
貸倒引当金	△113,032	△89,168
流動資産合計	1,965,992	1,950,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,961	9,784
器具備品（純額）	7,551	7,755
土地	14,707	14,706
その他（純額）	29	26
有形固定資産合計	※3 32,249	※3 32,273
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	13,588	13,327
繰延税金資産	10,231	12,027
退職給付に係る資産	2,892	3,681
その他	7,012	6,890
貸倒引当金	△185	△185
投資その他の資産合計	33,539	35,740
固定資産合計	155,884	157,593
資産合計	2,121,876	2,108,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	43	44
加盟店未払金	306,524	286,128
信用保証債務	565,056	569,651
短期借入金	115,000	141,500
1年内返済予定の長期借入金	45,371	25,521
コマーシャル・ペーパー	-	37,999
未払法人税等	343	360
賞与引当金	3,300	3,321
ポイント引当金	6,022	7,222
預り金	355,693	323,534
その他	97,445	88,434
流動負債合計	1,494,800	1,483,717
固定負債		
長期借入金	347,120	352,351
役員退職慰労引当金	246	215
利息返還損失引当金	36,214	26,299
ギフトカード回収損失引当金	5,014	4,450
退職給付に係る負債	455	436
その他	4,309	4,100
固定負債合計	393,360	387,854
負債合計	1,888,160	1,871,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	109,312	109,312
資本剰余金	133,542	133,542
利益剰余金	△10,483	△6,974
株主資本合計	232,371	235,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,449	1,234
繰延ヘッジ損益	△1,372	△1,468
為替換算調整勘定	△109	△131
退職給付に係る調整累計額	1,376	1,235
その他の包括利益累計額合計	1,344	869
純資産合計	233,715	236,749
負債純資産合計	2,121,876	2,108,321

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
営業収益		
クレジットカード収益		
カードショッピング	87,159	89,963
カードキャッシング	16,704	14,309
クレジットカード収益合計	103,864	104,273
ファイナンス収益	4,387	3,394
信用保証収益	3,511	3,499
その他の収益	17,351	19,045
金融収益		
受取利息	648	671
受取配当金	142	93
その他	63	66
金融収益合計	854	831
営業収益合計	129,969	131,045
営業費用		
販売費及び一般管理費		
支払手数料	42,138	44,966
貸倒引当金繰入額	4,247	4,311
給料及び手当	16,825	16,627
委託加工費	16,915	17,441
その他	42,799	41,728
販売費及び一般管理費合計	122,927	125,074
金融費用		
支払利息	2,684	2,017
その他	611	-
金融費用合計	3,295	2,017
営業費用合計	126,222	127,091
営業利益	3,746	3,953
営業外収益		
保険配当金	6	17
持分法による投資利益	137	105
営業外収益合計	143	122
営業外費用		
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	3,889	4,076

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,056	39
特別利益合計	1,056	39
特別損失		
固定資産処分損	※1 70	※1 153
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	71	153
税金等調整前中間純利益	4,874	3,962
法人税、住民税及び事業税	124	62
法人税等調整額	17	389
法人税等合計	142	452
中間純利益	4,732	3,509
親会社株主に帰属する中間純利益	4,732	3,509

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	4,732	3,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△215
繰延ヘッジ損益	△403	△95
退職給付に係る調整額	△177	△141
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△22
その他の包括利益合計	△407	△475
中間包括利益	4,324	3,033
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,324	3,033
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	109,312	133,542	△25,116	217,738
会計方針の変更による 累積的影響額			△14	△14
会計方針の変更を反映し た当期首残高	109,312	133,542	△25,131	217,723
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,732	4,732
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	4,732	4,732
当中間期末残高	109,312	133,542	△20,399	222,455

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	720	△962	△158	597	197	217,935
会計方針の変更による 累積的影響額						△14
会計方針の変更を反映し た当期首残高	720	△962	△158	597	197	217,921
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						4,732
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	177	△403	△4	△177	△407	△407
当中間期変動額合計	177	△403	△4	△177	△407	4,324
当中間期末残高	897	△1,365	△163	420	△210	222,245

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	109,312	133,542	△10,483	232,371
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,509	3,509
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	3,509	3,509
当中間期末残高	109,312	133,542	△6,974	235,880

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,449	△1,372	△109	1,376	1,344	233,715
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,509
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△215	△95	△22	△141	△475	△475
当中間期変動額合計	△215	△95	△22	△141	△475	3,033
当中間期末残高	1,234	△1,468	△131	1,235	869	236,749

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,874	3,962
減価償却費	9,784	10,397
貸倒引当金繰入額	4,247	4,311
受取利息及び受取配当金	△790	△765
支払利息	2,684	2,017
固定資産処分損益 (△は益)	70	153
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,055	△39
営業債権の増減額 (△は増加)	31,168	△6,352
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,940	9,966
営業債務の増減額 (△は減少)	△82,448	△20,395
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	63,268	△37,419
その他	△3,493	△2,027
小計	15,370	△36,192
利息及び配当金の受取額	796	772
利息の支払額	△2,739	△2,028
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△169	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,258	△37,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,238	△1,682
投資有価証券の取得による支出	△500	△89
投資有価証券の売却による収入	1,150	132
投資有価証券の清算による収入	306	-
ソフトウェアの取得による支出	△14,520	△10,758
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	11	△16
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,700	△310
その他	△6	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,097	△12,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,331	26,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	46,000	38,000
長期借入れによる収入	96,938	23,741
長期借入金の返済による支出	△156,613	△38,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,657	49,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,904	△170
現金及び現金同等物の期首残高	16,344	22,871
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 19,248	※1 22,701

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数…3社

連結子会社の名称

MUニコス・ビジネスサービス株式会社

カードビジネスサービス株式会社

MUニコス・クレジット株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数…3社

主要な会社の名称

株式会社ペイジェント

PT.U Finance Indonesia

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

その他有価証券（時価のあるもの）

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券（時価のないもの）

…移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

…時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

(ロ) 有形固定資産（リース資産）

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 無形固定資産（ソフトウェア）

…社内における利用可能期間に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(ホ)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(ヘ)ギフトカード回収損失引当金

発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ)顧客手数料…計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。

クレジットカード

（カードショッピング）…主として残債方式

（カードキャッシング）…残債方式

ファイナンス……………残債方式

信用保証……………主として残債方式

（注）計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式…元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法

(ロ)加盟店手数料…債権債務認識時に一括して計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建債権をヘッジ対象とした為替予約取引

(ハ)ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した中間連結会計期間の費用として計上しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 主としてカードショッピング債権であります。

※2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

部門	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
カードキャッシング	214,499	195,023
ファイナンス	150,443	135,242
計	364,943	330,266

※3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	35,345	36,560

4 貸出コミットメント契約

営業貸付金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対する貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。

同契約に係る融資未使用残高は、次のとおりであります(前連結会計年度末又は当中間連結会計期間末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む)。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出契約に係る融資未使用残高	3,918,118	3,843,453

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。

また、当社は資金効率向上等のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は次のとおりであります。なお、当該貸出コミットメント契約は平成27年9月末をもって終了しております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメント契約に係る 借入金未使用残高	90,000	—

(中間連結損益計算書関係)

※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	67	124
器具備品	3	12
無形固定資産	—	16
計	70	153

2 部門別取扱高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
クレジットカード	4,472,434 (4,471,046)	4,736,507 (4,735,155)
カードショッピング	4,372,966 (4,371,578)	4,641,494 (4,640,141)
カードキャッシング	99,467 (99,467)	95,013 (95,013)
ファイナンス	7,059 (7,059)	6,055 (6,055)
計	4,479,493	4,742,563

(注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。

2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。
なお、極度貸し等に係る保証残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
極度貸し等に係る保証残高	255,054	296,018

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
発行済株式				
普通株式	2,278,539,531	—	—	2,278,539,531
合計	2,278,539,531	—	—	2,278,539,531

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当中間連結会計期間に該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
発行済株式				
普通株式	2,278,539,531	—	—	2,278,539,531
合計	2,278,539,531	—	—	2,278,539,531

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当中間連結会計期間に該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	19,788	23,551
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△540	△850
現金及び現金同等物	19,248	22,701

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年以内	1,873	2,276
1年超	2,862	2,825
合計	4,736	5,101

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,411	23,411	—
(2) 会員未収金	864,525		
貸倒引当金(*1)	△34,432		
	830,092	830,092	—
(3) 営業貸付金	364,943		
貸倒引当金(*1)	△69,529		
	295,413	346,620	51,206
(4) 未収入金	204,291	204,291	—
(5) 投資有価証券	6,320	6,320	—
資産計	1,359,529	1,410,736	51,206
(1) 支払手形	43	43	—
(2) 加盟店未払金	306,524	306,524	—
(3) 短期借入金	115,000	115,000	—
(4) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(5) 預り金	355,693	355,693	—
(6) 長期借入金(*2)	392,491	396,987	4,496
負債計	1,169,752	1,174,249	4,496
デリバティブ取引(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,372)	(1,372)	—
デリバティブ取引計	(1,370)	(1,370)	—

(*1) 会員未収金及び営業貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	23,551	23,551	—
(2)会員未収金 貸倒引当金(*1)	867,432 △28,527	838,904	—
(3)営業貸付金 貸倒引当金(*1)	330,266 △52,674	277,591	43,996
(4)未収入金	196,812	196,812	—
(5)投資有価証券	5,896	5,896	—
資産計	1,342,756	1,386,753	43,996
(1)支払手形	44	44	—
(2)加盟店未払金	286,128	286,128	—
(3)短期借入金	141,500	141,500	—
(4)コマーシャル・ペーパー	37,999	37,999	—
(5)預り金	323,534	323,534	—
(6)長期借入金(*2)	377,872	382,758	4,886
負債計	1,167,077	1,171,964	4,886
デリバティブ取引(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,468)	(1,468)	—
デリバティブ取引計	(1,467)	(1,467)	—

(*1)会員未収金及び営業貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)会員未収金、及び(3)営業貸付金

これらのうち、一般債権については部門及び期間に基づく区分毎に、信用リスク等を考慮した元利金の合計額をリスクフリー・レート等適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、短期間で回収されるものについては、時価は中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し回収見込額を計上しているため、時価は中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(4)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づいております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 加盟店未払金、(3) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、並びに(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
① 其他有価証券		
非上場株式	2,042	2,122
優先出資証券	111	111
小計	2,154	2,234
② 関連会社株式		
非上場株式	5,113	5,196
合計	7,268	7,430

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「資産(5) 投資有価証券」に含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,988	2,871	2,116
小計	4,988	2,871	2,116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,331	1,439	△107
小計	1,331	1,439	△107
合計	6,320	4,311	2,008

(注1) 市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(連結貸借対照表計上額2,154百万円)については上表に含めておりません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,996	3,185	1,811
小計	4,996	3,185	1,811
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	899	1,043	△144
小計	899	1,043	△144
合計	5,896	4,229	1,667

(注1) 市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(中間連結貸借対照表計上額2,234百万円)については上表に含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の減損処理額については前連結会計年度及び当中間連結会計期間ともに該当事項はありません。

なお、有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについて処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定に係る規程に有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

- ・破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- ・要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- ・正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	392	—	² (注)	2
合計		392	—	2	2

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	178	—	¹ (注)	1
合計		178	—	1	1

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	95,894	75,344	△1,372 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	39,100	33,400	— (注2)
合計			134,994	108,744	△1,372

(注1) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	79,092	74,592	△1,468 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	38,900	38,900	— (注2)
合計			117,992	113,492	△1,468

(注1) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で全てのサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「クレジット事業」を報告セグメントとしております。

「クレジット事業」はクレジットカードのほか、ファイナンス、信用保証及びその他のサービスを含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高(営業収益)、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高(営業収益)、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	クレジット カード	ファイナンス	信用保証	金融収益	その他	合計
外部顧客への売上高 (営業収益)	103,864	4,387	3,511	854	17,351	129,969

2 地域ごとの情報

(1) 売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への売上高(営業収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(営業収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(営業収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(営業収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(営業収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	クレジット カード	ファイナンス	信用保証	金融収益	その他	合計
外部顧客への売上高 (営業収益)	104,273	3,394	3,499	831	19,045	131,045

2 地域ごとの情報

(1) 売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への売上高(営業収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(営業収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(営業収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(営業収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(営業収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	102.57円	103.90円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	233,715	236,749
普通株式に係る純資産額(百万円)	233,715	236,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	2,278,539	2,278,539

1株当たり中間純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	2.08円	1.54円

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 3. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	4,732	3,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	4,732	3,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,278,539	2,278,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,996	21,784
会員未収金	※1 859,193	※1 863,795
営業貸付金	※2, ※4 353,369	※2, ※4 322,242
信用保証債務見返	565,056	569,651
繰延税金資産	29,722	27,726
未収入金	204,668	197,126
その他	27,645	25,012
貸倒引当金	△96,122	△77,506
流動資産合計	1,964,530	1,949,832
固定資産		
有形固定資産	32,239	32,263
無形固定資産		
ソフトウェア	87,218	86,704
その他	2,851	2,850
無形固定資産合計	90,069	89,555
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,864	12,587
その他	21,630	22,142
貸倒引当金	△185	△185
投資その他の資産合計	32,309	34,544
固定資産合計	154,618	156,363
資産合計	2,119,149	2,106,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	43	44
加盟店未払金	306,524	286,128
信用保証債務	565,056	569,651
短期借入金	118,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	45,371	25,521
コマーシャル・ペーパー	-	37,999
未払法人税等	283	326
賞与引当金	2,972	2,990
ポイント引当金	6,022	7,222
預り金	356,365	324,154
その他	97,425	88,694
流動負債合計	1,498,065	1,487,732
固定負債		
長期借入金	347,120	352,351
退職給付引当金	438	408
役員退職慰労引当金	191	146
利息返還損失引当金	35,539	25,753
ギフトカード回収損失引当金	5,014	4,450
その他	4,566	4,335
固定負債合計	392,871	387,446
負債合計	1,890,936	1,875,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	109,312	109,312
資本剰余金		
資本準備金	7,106	7,106
その他資本剰余金	126,139	126,139
資本剰余金合計	133,245	133,245
利益剰余金		
利益準備金	1,224	1,224
その他利益剰余金		
別途積立金	26,550	26,550
繰越利益剰余金	△42,199	△39,083
利益剰余金合計	△14,424	△11,308
株主資本合計	228,133	231,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,451	1,235
繰延ヘッジ損益	△1,372	△1,468
評価・換算差額等合計	78	△232
純資産合計	228,212	231,017
負債純資産合計	2,119,149	2,106,195

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
営業収益		
クレジットカード収益		
カードショッピング	87,122	89,963
カードキャッシング	16,605	14,307
クレジットカード収益合計	103,728	104,270
ファイナンス収益	4,386	3,394
信用保証収益	3,511	3,499
その他の収益	17,064	18,740
金融収益		
受取利息	609	626
その他	769	159
金融収益合計	1,379	786
営業収益合計	130,070	130,691
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,302	4,465
減価償却費	※1 9,780	※1 10,392
その他	108,773	110,172
販売費及び一般管理費合計	122,855	125,030
金融費用		
支払利息	2,686	2,022
その他	611	-
金融費用合計	3,297	2,022
営業費用合計	126,153	127,052
営業利益	3,916	3,638
営業外収益	6	17
営業外費用	0	0
経常利益	3,922	3,655
特別利益	※2 1,056	※2 39
特別損失	※3 71	※3 153
税引前中間純利益	4,907	3,541
法人税、住民税及び事業税	66	28
法人税等調整額	0	398
法人税等合計	66	426
中間純利益	4,841	3,115

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	109,312	7,106	126,139	133,245
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	109,312	7,106	126,139	133,245
当中間期変動額				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	109,312	7,106	126,139	133,245

	株主資本				株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,224	26,550	△56,622	△28,848	213,710
会計方針の変更による 累積的影響額			△14	△14	△14
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,224	26,550	△56,637	△28,862	213,695
当中間期変動額					
中間純利益			4,841	4,841	4,841
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,841	4,841	4,841
当中間期末残高	1,224	26,550	△51,796	△24,021	218,536

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	722	△962	△239	213,470
会計方針の変更による 累積的影響額				△14
会計方針の変更を反映し た当期首残高	722	△962	△239	213,456
当中間期変動額				
中間純利益				4,841
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	176	△403	△226	△226
当中間期変動額合計	176	△403	△226	4,614
当中間期末残高	899	△1,365	△466	218,070

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	109,312	7,106	126,139	133,245
当中間期変動額				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	109,312	7,106	126,139	133,245

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,224	26,550	△42,199	△14,424	228,133
当中間期変動額					
中間純利益			3,115	3,115	3,115
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,115	3,115	3,115
当中間期末残高	1,224	26,550	△39,083	△11,308	231,249

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,451	△1,372	78	228,212
当中間期変動額				
中間純利益				3,115
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△215	△95	△311	△311
当中間期変動額合計	△215	△95	△311	2,804
当中間期末残高	1,235	△1,468	△232	231,017

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの)

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

…時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

(2) 有形固定資産（リース資産）

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) ソフトウェア

…社内における利用可能期間に基づく定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用（投資その他の資産のその他に計上）として計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(6) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(7) ギフトカード回収損失引当金

発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 顧客手数料…計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。

クレジットカード

(カードショッピング)…主として残債方式

(カードキャッシング)…残債方式

ファイナンス……………残債方式

信用保証……………主として残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式…元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法

(2) 加盟店手数料…債権債務認識時に一括して計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建債権をヘッジ対象とした為替予約取引

(3) ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。

7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した中間会計期間の費用として計上しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 主としてカードショッピング債権であります。

※2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

部門	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
カードキャッシング	207,193	190,042
ファイナンス	146,175	132,200
計	353,369	322,242

3 貸出コミットメント契約

営業貸付金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、次のとおりであります(前事業年度末又は当中間会計期間末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む)。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸出契約に係る融資未使用残高	3,918,118	3,843,453

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。

また、当社は資金効率向上等のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。前事業年度末及び当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は次のとおりであります。なお、当該貸出コミットメント契約は平成27年9月末をもって終了しております。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメント契約に係る 借入金未使用残高	90,000	—

※4 営業貸付金に係る不良債権の内容は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(1)破綻先債権	4,805	2,873
(2)延滞債権	64,468	54,504
(3)3ヵ月以上延滞債権	—	—
(4)貸出条件緩和債権	56,904	52,774

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった債権(以下「未収利息不計上債権」という)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上債権のうち破綻先債権に該当しない債権等であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権を除きます。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。なお、当該3ヵ月以上延滞債権に該当する債権はありません。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権であります。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	1,695	1,747
無形固定資産	8,084	8,645
計	9,780	10,392

※2 特別利益の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資有価証券売却益	1,056	39
計	1,056	39

※3 特別損失の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産処分損	70	153
投資有価証券売却損	0	—
計	71	153

4 部門別取扱高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
クレジットカード	4,472,434 (4,471,046)	4,736,507 (4,735,155)
カードショッピング	4,372,966 (4,371,578)	4,641,494 (4,640,141)
カードキャッシング	99,467 (99,467)	95,013 (95,013)
ファイナンス	7,059 (7,059)	6,055 (6,055)
計	4,479,493	4,742,563

- (注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。
2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。
なお、極度貸し等に係る保証残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
極度貸し等に係る保証残高	255,054	296,018

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 子会社株式	809	809
(2) 関連会社株式	4,537	4,537
計	5,347	5,347

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第8期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月20日

三菱UFJニコス株式会社

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 健介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月20日

三菱UFJニコス株式会社

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 健介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。